

インタビュー & レポート

ユーザーの報告を天気予報に活用する (株)ウェザーニューズの取り組み

なかみ たけし
中神 武志

(株)ウェザーニューズ
防災気象コンテンツサービスグループ
グループリーダー

本誌今号の「浸水対策と推進工法」特集にあたり、(株)ウェザーニューズから「平成30年7月豪雨」のレポートを提供いただくことになった（P13掲載）。観測史上最大の豪雨となった本件をまとめることとなった経緯やすばやく情報を収集するシステムの裏話など、(株)ウェザーニューズ防災気象コンテンツグループの中神武志氏へお話をうかがうことができた。

——(株)ウェザーニューズが天気予報を扱うことになった歴史からお話をうかがいたいのですが

(株)ウェザーニューズの原点は、1970年1月に福島県いわき市の小名浜港を襲った爆弾低気圧により木材船が沈没し、15名が亡くなった事故からはじまります。当時の気象予測技術ではこの爆弾低気圧の予測が難しかったことや船乗りのための気象情報が存在していなかったために起こりました。沈没してしまった木材船を用船していたのは当時商社に勤務していたのちの創業者の石橋博良で「本当に役立つ気象情報があれば、この事故は防げたかもしれない」と考え、この事故をきっかけに気象の世界に進み、1986年に(株)ウェザーニューズを設立しました。

「船乗りの命を守りたい」という想いからスタートしているので、船会社に航海気象情報を提供する業務が柱のひとつになっています。刻々と変わる海流や風波の状態から、安全で燃費のよい航路を提供する「海のカーナ

ビ」のようなルートコンサルティングを行い、外航船舶約20,000隻のうち7,000隻の運航を全世界でサポートしています。

ほかに1日13,000便の航空機、大手コンビニチェーン57,000店など海・空・陸・生活者向けの44市場をサポートし、ただの天気予報だけでなく様々な事柄に対して、気象によるリスクやチャンスの情報などを提供しています（写真-1、2）。



写真-1 気象データとその日の電力などエネルギー消費からコンビニの売れ筋商品予測までの情報を提供している



写真-2 ドクターヘリの位置情報と現場の天候をモニタリングし安全運航のサポート

——経済や生活に必要不可欠な存在なのですね。(株)ウェザーニューズの情報提供が必要とされた身近な例などはありますか？

例えばスポーツなどでは、2002年の国際サッカー試合のときに、安全のためスタジアム内に傘の持ち込みが禁止されていました。そのため雨の予報がでたら場内に入る前に傘を預かる場所を設置しなければならないことになりますし、そのためのスタッフを用意する必要があります。なるべく早く会場の天気を予測するために当社のスタッフを全競技場へ派遣したことがあります。野球場も当社とグラウンドキーパーとで連携し、降雨による中断時間から作業時間と試合再開まで分単位の時間を割りだし、スムーズな試合運営のサポートをしています。夏の野球大会は雨だからといって簡単に中止や延期ができません。全国からバスや列車で応援にかけつけてきた人々たちを、中止や延期で宿泊の手配やバスの振替えなどで大混乱させてしまうことになるからです。

——正確な情報を集めるにはどのようにしているのでしょうか？

世界中の船と飛行機の航路を扱うわけですから、集められる情報はすべて集めないとなりません。国土交通省や気象庁が出している情報はもちろん、世界中のとれるデータはすべてとっています。世界21か国に32の拠点を作り、リアルタイムで情報収集できることが当社の強みです(図-1)。また、最新のレーダーなどで緻密な情報がとれるようになったことなどがあります。当社専用の衛星を2機打ち上げて、そこからも随時情報を集めていますね。



図-1 (株)ウェザーニューズのグローバルネットワーク

とはいえ気象はいまだ人の「経験」に頼っている部分もありますので、その人の「経験」や「知見」なんかもAIに学習させ気象予測に活用しています。こういったAIのちからを借りられるようになったというのも予測の精度が上がったひとつのポイントだと考えています。